

なかつか 亮



品川から原発ゼロ

憲法守り、平和の発信を

濱野区長「原発のあり方について、意見を申し上げる考えは無い」



原発ゼロ「大統一行動」 3月9日国会周辺

3万2000人熱気

第一回区議会定例会で、共産党は品川区に原発再稼働や憲法改正と暴走する安倍自公政権と対決し、暮らしと平和を守る地方自治体の役割を発揮するよう、区に提案しました。

3月9日は原発ゼロを求める大統一行動が開催。国会周辺では3万人を超える方(主催者発表)が集まり「ノー」の声をあげました。地方自治体の長も、この声に応え国に求めるべきです。

品川区からも発信を

地方自治体の長には「画」の閣議決定、原発再稼働と大暴走です。

区長「意見言わない」

共産党の提案に対して、濱野区長は「原発の今後のあり方については、国の責任で判断すべき事項。いち自治体の長として意見を申し上げる考えは無い」と答弁しました。

原発事故から3年

原発事故からまもなく3年。事故収束どころか放射能汚染水の流出が制御できない非常事態が続いています。

しかし安倍政権は、

原発恒久化を盛り込んだ「エネルギー基本計

原発ゼロを求める声幅広がり、都知事選挙でも争点の一つとなった原発問題。意見を言わない品川区長の姿勢は大問題です。

裏へ

また秘密保護法の強行、解釈改憲による集団的自衛権の容認など「戦争する国づくり」へ暴走する安倍政権に対し「濱野区長は憲法を守り、平和を発信すべき」と提案。また村山談話について「区長は、この立場に立つのか」と質問しました。

答弁は控える

濱野区長は「非核平和都市品川宣言の元、平和事業に取り組み」と答弁するものの、村山談話については「戦争の国際的な歴史認識や、村山談話に関するお尋ねですが、区長としての見解は差し控える」と答弁しました。

濱野区長は07年第2回定例会（下記参照）で「村山総理大臣の談話を原則」と本会議で

答弁。それが今は「見解は差し控える」とは、どういう意味なのでしょう？憲法改正など“きな臭い”動きが加速する中、こうした姿勢は厳しく問われます。共産党は原発ゼロ、憲法守れの流れを広げるために頑張ります。

7年前の区長答弁と大きく変更！

○なかつか亮「区長はあの戦争が、正しい戦争だと思っているのか、間違った戦争だったと思っているのか、区長の歴史観を伺います」

○濱野健区長「かつて同じような質問がありました。そのときも村山総理大臣の談話を原則とするということでお答えしました。村山総理大臣の談話については、中塚議員も十分にご承知のことと思います。そういう内容を原則とするということです」

平成19年第2回定例会 本会議議事録より抜粋

東日本大震災から3年

震災の教訓 防災計画に反映を

住宅耐震助成の増額、感震ブレーカー助成、防災トイレ増設、エレベーター内備蓄など提案

中央防災会議は昨年末に新たな被害想定と、同時に被害を減らす対策を具体的に示し、死者9割の命が救えるとの試算を発表しました。

試算では住宅耐震化で死者86%減。感震ブレーカー設置や初期消火対策の成功で死者95%減と発表。共産党は、この試算を示し、住宅耐震化助成の増額、感震ブレーカー設置助成などを提案しました。

本会議にて区は「予定はございません」と冷たく否定。さらに、区有施設のエレベーター内備蓄、診療所耐震化助成も「予定はございません」と否定しました。

防災対策は、29号線など道路や超高層ビルの建設ではなく、住宅倒壊や火災の発生を防ぐ対策の徹底こそ必要です。道路や超高層は、逆に車両火災や長周期地震動、都市過密化などリスクを増やすだけではないでしょうか？やはり、震災の教訓に学び、東京を襲う震災が来る前に、被害を減らす予防対策の徹底こそ最優先です。

なかつか亮



板橋区が今年2月に設置した区有施設のエレベーター内備蓄。

今月の「気軽な町の無料法律相談会」のお知らせ

4月11日(金) 午後6時～8時 場所：日本共産党なかつか亮事務所
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
連絡先 昼：区議控室 5742-6818 夜：事務所 3773-3231